

1. 短期展望 (p. 1)

- ① [企業利益急進⇒景気上昇⇒株高] 日本企業の利益は継続的に伸長してゆき、それに従い、株価もかなり長い上昇トレンドに入ったようだ。外国人投資家が日本人株への投資を急増させている他、銀行のリスク・マネーの供給も増大して来ている。
- ② [不安要因：支那経済、アメリカ経済、増税] 日本経済の大きな不安要因はこの三つだが、株価上昇を阻む程の障害ではない。
- ③ [郵政改革、ウォール・ストリート・ジャーナルの見方] 民営化されれば郵貯・簡保の巨額資金は日本株にも向かう。
- ④ [6カ国協議では何も決まらなかったが、小泉は北朝鮮との国交正常化に走る危険] 6カ国協議は事実上の失敗。しかし小泉が拉致問題を棚上げして、国交正常化へ暴走する兆しを見せている。
- ⑤ [ハリケーン・カトリーナは気象兵器の産物?] まあこれは冗談としてお読み頂きたい。しかしインターネット上には「カトリーナ＝気象兵器」説が溢れている。そこには強(あなが)ち否定出来ない要素もある。

2. 展望①：郵政民営化に関して (p. 7)

郵政を民営化すべきかどうか、が問題なのではなく、いかに民営化すべきなのか、が問題なのである。眼目は、いかに強い金融業を日本に育てるか、である。郵貯だけで、民間の最大の銀行の数倍の預金量を誇ってきた。そして所謂、護送船団方式で自由競争を禁じてきた。こういった歪んだ仕組みが、日本の金融サービス業から国際競争力を奪ってきたのである。

3. 展望②ウクライナ“再政変”の戦略的背景 (p. 7)

- ① [ドル安予測]
- ② [郵政民営化]
- ③ [日米株安予測]

4. 展望③：上海協力機構と中露急接近 (p. 10)

この7月5日の上海協力機構(SCO)首脳会談は今度の世界秩序の行方を左右しかねない幾つかの重要な内容を含むという点で、筆者の予測を遥かに超えるものだった。

- ① [米軍の撤退時期の明確化を要求]
- ② [印・パ・イランがオブザーバー加盟]

③ [アジア太平洋地域を見据える上海協力機構]

ケンブリッジ フォーキャスト グループ 〒133-0057 江戸川区西小岩 1-30-5
TEL 03-3650-1475 FAX 03-3650-7873